

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

8501

市立認定こども園整備事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	保育所費		
	大事業	認定こども園運営事業		
	中事業	市立認定こども園整備事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市立認定こども園整備計画		
事業年度	平成27年度 ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課	栩野照章	435-1329
事業実施の根拠法令	子ども・子育て関連3法	関連課	保育こども園課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	幼保連携認定こども園を設置することで、安心安全な保育と質の高い幼児教育を提供できる環境を整備するとともに、待機児童の解消を図る。		多様化する保育・教育ニーズに応えるため、認定こども園整備計画に基づき、幼保連携型認定こども園を設置する。			
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		・芦原認定こども園の整備 ・本町認定こども園の整備	・芦原認定こども園の整備 ・本町認定こども園の整備	・芦原認定こども園の整備 ・本町認定こども園の整備	・認定こども園整備計画実施	・認定こども園整備計画実施

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	862,055	380,886	1,412,573	1,705,739	0	0	0	0	0	0
伸び率(%)	804.1%	890.5%	63.9%	347.8%	△100%	△100%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	10,310	15,345	13,934	8,699	1,354	1,434	1,354	0	1,434
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	10,310	15,345	13,934	8,699	1,354	1,434	1,354	0	1,434
国庫支出金	270,964	173,280	216,421	443,936	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	10,000	4,716	0	0	0	0	0	0
市債	516,300	168,700	1,180,900	1,232,300	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	74,791	38,906	5,252	24,787	0	0	0	0	0	0
所要人数 (人)	正規職員	1.29	1.92	1.73	1.08	0.17	0.18	0.17	0.00	0.18
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	令和2年度予算なし									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
整備予定施設数	園	目標値		2	0	0		
		実績値		2	0	0		
		達成度(%)		100%	0%	0%	%	%
整備完了施設数	園	目標値		0	2	0		
		実績値		0	2	0		
		達成度(%)		0%	100%	0%	%	%
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度(%)						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成27年に策定した和歌山市立認定こども園整備計画に基づき、市内に34施設ある公立幼稚園・保育所を11施設の公立幼保連携型認定こども園に統合する計画を進めており、これまで2施設の認定こども園の整備が終了している。今後も、次の認定こども園整備に向けて計画を推し進めていく。
見直し・改善内容	平成27年に策定した和歌山市立認定こども園整備計画について、令和6年度末までの10年間で整備を行うとされているが、現状では令和6年度末まで全ての認定こども園整備は難しく、計画期間などの見直しを令和3年度中に行う予定である。